

JIS

工業雷管及び電気雷管

JIS K 4806 : 2010

(JEIA/JSA)

平成 22 年 9 月 21 日 改正

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準部会 化学製品技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	土 肥 義 治	独立行政法人理化学研究所
(委員)	井 上 進	社団法人日本化学工業協会
	植 田 新 二	財団法人化学物質評価研究機構
	海 野 敦	独立行政法人住宅金融支援機構
	大 石 奈津子	財団法人日本消費者協会
	奥 山 通 夫	社団法人日本ゴム協会
	笠 野 英 秋	拓殖大学
	加 茂 徹	独立行政法人産業技術総合研究所
	香 山 茂	財団法人化学技術戦略推進機構
	高 橋 俊 哉	社団法人日本塗料工業会
	田 和 健 次	石油連盟
	橋 本 隆	社団法人自動車技術会 (日野自動車株式会社)
	堀 友 繁	財団法人バイオインダストリー協会
	松 永 孝 治	日本プラスチック工業連盟
	森 川 淳 子	東京工業大学

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：昭和 25.4.27 改正：平成 22.9.21

官 報 公 示：平成 22.9.21

原 案 作 成 者：日本火薬工業会

(〒106-0063 東京都港区六本木 5-18-17 化成品会館 TEL 03-5575-6605)

財団法人日本規格協会

(〒107-8440 東京都港区赤坂 4-1-24 TEL 03-5770-1571)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準部会 (部会長 二瓶 好正)

審議専門委員会：化学製品技術専門委員会 (委員長 土肥 義治)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 基準認証ユニット産業基盤標準化推進室 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文.....	1
1 適用範囲.....	1
2 引用規格.....	1
3 用語及び定義.....	1
4 種類.....	1
5 性能.....	2
6 構成部品.....	3
6.1 工業雷管.....	3
6.2 電気雷管.....	3
7 試料採取方法.....	3
8 試験方法.....	3
8.1 鉛板試験.....	3
8.2 鈍性爆薬試験.....	4
8.3 くぎ試験.....	5
8.4 点火電流試験.....	5
8.5 耐水試験.....	5
8.6 段別爆発試験.....	5
8.7 耐静電気試験.....	5
9 包装.....	6
10 表示.....	6
解 説.....	7